



今月の主要経済指標

目次

今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
5 データ編	5

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	8
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	9
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	12

平成30年5月

宮崎県総合政策部統計調査課



1 宮崎県景気動向指数（平成30年2月分）

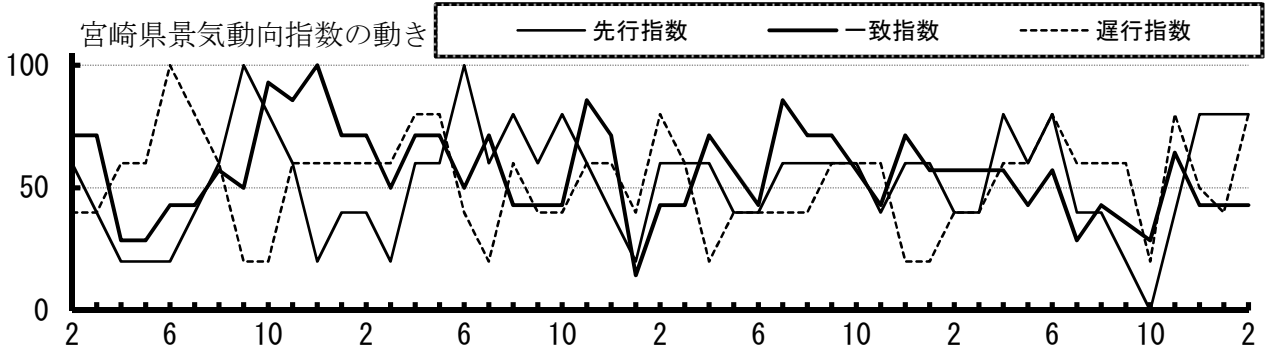
(1) 今月の動き

平成30年2月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。

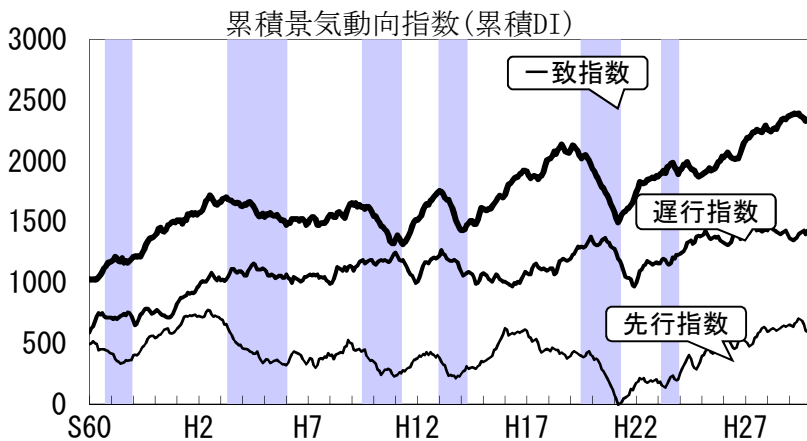
一致指数は 42.9%となり、3か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 80.0%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数（パート含む）
一致系列	7	3	有効求人倍率、輸入通関実績（実質）、所定外労働時間数	県内企業業況判断DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数
遅行系列	5	4	家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成30年2月分）（平成22年＝100）

平成30年2月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	93.1	0.8	102.7	2.0	108.7	4.5
出荷	98.6	1.2	100.3	1.6	112.6	2.5
在庫	120.4	▲ 0.5	109.9	0.5	123.7	0.1

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

93.1（前月比0.8%上昇） ～3か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（9業種）			低下に寄与した業種（3業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	パルプ・紙・紙加工品工業	21.5	1	電子部品・デバイス工業	▲ 10.9
2	電気・情報通信機械その他工業	5.0	2	食料品工業	▲ 2.3
3	繊維工業	5.2	3	鉄鋼・金属製品工業	▲ 10.7

【出荷】

98.6（前月比1.2%上昇） ～2か月ぶりの上昇～

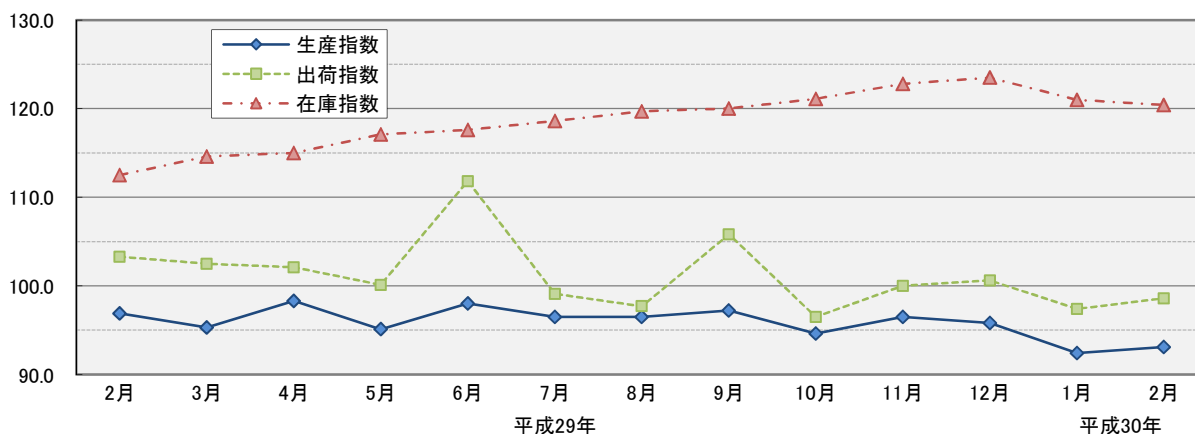
上昇に寄与した業種（9業種）			低下に寄与した業種（3業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	電気・情報通信機械その他工業	46.3	1	化学工業	▲ 13.5
2	鉄鋼・金属製品工業	6.1	2	食料品工業	▲ 3.0
3	パルプ・紙・紙加工品工業	4.5	3	電子部品・デバイス工業	▲ 9.5

【在庫】

120.4（前月比0.5%低下） ～2か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	化学工業	6.7	1	電子部品・デバイス工業	▲ 8.0
2	はん用・生産用・業務用機械工業	3.2	2	食料品工業	▲ 0.4
3	パルプ・紙・紙加工品工業	2.8	3	繊維工業	▲ 3.2

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成30年2月分）

宮崎県における平成30年2月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 223,324円で、前年同月比 1.3%増
- ・ 総実労働時間は 144.0時間で、前年同月比 1.3%減
- ・ 常用労働者数は 342,927人で、前年同月比 5.6%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 226,732円で、前年同月比 2.0%増であった。

このうち、「所定内給与」は 208,849円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 223,324円で、前年同月比 1.3%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 144.0時間で、前年同月比 1.3%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 134.0時間、「所定外労働時間」は10.0時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は18.9日で、前年同月差 0.2日減であった。

(3) 雇 用

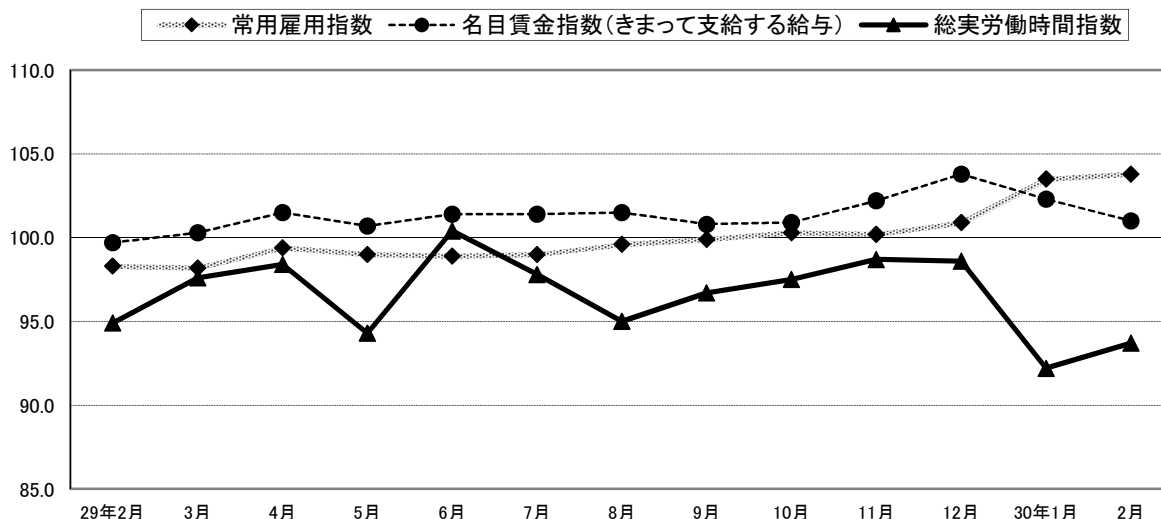
「常用労働者数」は 342,927人で、前年同月比 5.6%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	226,732円	2.0%	265,434円	1.0%
所定内給与	208,849円	1.8%	240,900円	0.6%
きまって支給する給与	223,324円	1.3%	260,571円	0.6%
2 労働時間				
総実労働時間数	144.0時間	▲1.3%	139.0時間	▲2.2%
所定内労働時間数	134.0時間	▲1.6%	128.2時間	▲2.4%
所定外労働時間数	10.0時間	3.1%	10.8時間	▲0.9%
出勤日数	18.9日	▲0.2日	17.9日	▲0.5日
3 雇 用				
常用労働者数	342,927人	5.6%	49,503千人	2.0%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成30年2月調査分）

総合指数 101.6 （平成27年=100） 前月比（-）0.2% 前年同月比（+）0.8%

(1) 概況

平成30年2月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.6となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.8%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成29年10月は0.2%の上昇、11月は0.4%の上昇、12月は0.8%の上昇、平成30年1月は1.1%の上昇、2月は0.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.7となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.1となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.2%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.6となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.3%の下落となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成30年2月）

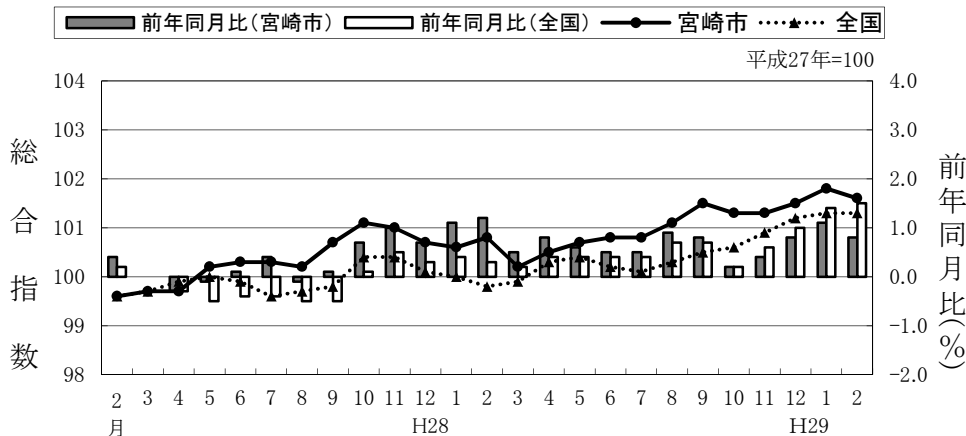
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	101.6	-0.2		0.8	
食料	105.2	-0.9	-0.25	1.4	0.38
住居	99.9	0.0	0.01	-0.5	-0.09
光熱・水道	101.3	0.2	0.01	3.3	0.22
家具・家事用品	98.3	-1.0	-0.04	-2.9	-0.11
被服及び履物	101.8	-0.3	-0.01	0.8	0.03
保健医療	101.1	-0.4	-0.02	1.1	0.06
交通・通信	99.3	0.2	0.03	1.7	0.27
教育	103.7	0.0	0.00	1.5	0.05
教養娯楽	99.0	0.7	0.06	-0.7	-0.06
諸雑費	101.5	0.0	0.00	0.7	0.05

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)
		前月比(%)	寄与度	
上昇	教養娯楽	教養娯楽サービス	1.3 0.07	宿泊料
	交通・通信	自動車等関係費	0.3 0.03	ガソリン
下落	食料	野菜・海藻	-5.9 -0.20	トマト
	家具・家事用品	家庭用耐久財	-3.5 -0.04	ルームエアコン

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)
		前年同月比(%)	寄与度	
上昇	食料	野菜・海藻	9.8 0.28	キャベツ
	交通・通信	自動車等関係費	2.8 0.28	ガソリン
下落	家具・家事用品	家庭用耐久財	-8.4 -0.10	ルームエアコン
	住居	家賃	-0.6 -0.10	



(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数	現金給与 総額	きまって支 給する給与		
	倍	千件	千人	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	%
25年	0.93	6,510	9,531	96.6	103.9	104.2	94.1	4.0
26	1.09	6,027	10,003	98.0	101.0	100.8	100.5	3.6
27	1.20	5,739	10,357	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4
28	1.36	5,369	10,928	102.1	100.7	100.3	99.3	3.1
29	1.50	5,160	11,553	104.8	100.4	100.1	101.8	2.8
29年 1月	1.43	475	1,007	103.3	86.1	99.3	94.3	3.0
2	1.44	465	1,014	103.1	84.0	100.0	104.5	2.8
3	1.45	491	981	102.6	88.9	100.6	105.1	2.8
4	1.47	556	923	104.3	87.5	101.5	104.0	2.8
5	1.49	453	912	104.7	85.6	99.5	94.9	3.1
6	1.50	421	964	105.1	137.6	100.6	99.4	2.8
7	1.51	381	922	105.4	118.1	100.7	100.6	2.8
8	1.52	403	944	105.3	87.0	99.6	97.2	2.8
9	1.53	415	997	105.5	84.6	99.9	102.3	2.8
10	1.55	410	1,024	105.7	84.6	99.9	104.5	2.8
11	1.56	366	942	106.0	87.6	99.6	107.4	2.7
12	1.59	325	922	106.0	173.5	99.6	107.4	2.8
30年 1	1.59	441	1,030	105.2	85.6	98.7	96.0	2.4
2	1.58	432	1,016	105.2	83.3	98.8	105.1	2.5
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数	現金給与 総額	きまって支 給する給与		
	倍	件	人	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	%
25年	0.77	75,398	89,534	102.8	99.5	101.0	90.7	3.7
26	0.93	70,831	99,592	102.6	100.5	100.9	100.8	3.2
27	1.03	66,552	102,272	100.0	100.0	100.0	100.0	3.2
28	1.22	63,453	112,443	98.8	99.1	99.3	100.4	2.3
29	1.40	60,854	122,279	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
29年 1月	1.33	5,811	11,100	98.0	84.1	98.6	99.3	(1-3月)
2	1.33	5,452	10,674	98.3	83.8	98.8	108.0	(1-3月)
3	1.34	5,695	10,201	98.2	88.0	99.9	115.3	1.8
4	1.37	6,563	9,731	99.4	85.9	100.8	114.7	
5	1.38	5,385	9,523	99.0	87.5	99.7	105.3	(4-6月)
6	1.41	4,819	9,909	98.9	128.4	100.4	108.0	1.8
7	1.43	4,637	9,806	99.0	109.3	100.3	106.7	
8	1.41	5,010	9,892	99.6	88.2	100.1	105.3	(7-9月)
9	1.41	4,928	10,759	99.9	84.0	99.0	117.3	2.5
10	1.42	4,956	10,855	100.3	83.9	99.2	117.3	0.0
11	1.45	4,104	10,369	100.2	89.1	100.5	116.7	(10-12月)
12	1.47	3,494	9,460	100.9	175.5	102.0	114.0	2.1
30年 1	1.53	5,216	11,668	103.5	85.4	100.1	100.7	0.0
2	1.49	4,974	10,245	103.8	84.9	99.4	110.0	0.0
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。なお、掲載している数値は四半期平均です。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		27年=100	円			
25年	190,258	—	96.6	290,454	—	—	—
26	194,272	—	99.2	291,194	—	—	—
27	196,733	—	100.0	287,373	—	—	—
28	195,948	—	99.9	282,188	—	—	—
29	195,732	—	100.4	283,028	—	—	—
29年							
1月	16,743	—	100.0	279,249	90.9	66.7	88.9
2	14,493	—	99.8	260,644	63.6	66.7	88.9
3	16,312	—	99.9	297,942	72.7	55.6	88.9
4	15,583	—	100.3	295,929	45.5	100.0	66.7
5	15,583	—	100.4	283,056	63.6	77.8	55.6
6	15,694	—	100.2	268,802	45.5	88.9	55.6
7	17,179	—	100.1	279,197	63.6	33.3	55.6
8	15,655	—	100.3	280,320	81.8	77.8	66.7
9	14,968	—	100.5	268,802	72.7	55.6	66.7
10	15,889	—	100.6	282,872	68.2	77.8	100.0
11	16,713	—	100.9	277,361	72.7	61.1	100.0
12	20,921	—	101.2	322,157	50.0	88.9	88.9
30年							
1	16,826	—	101.3	289,703	60.0	50.0	62.5
2	14,565	—	101.3	265,614	20.0	25.0	62.5
資料	経済産業省 「商業動態 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	27年=100	円			
25年	74,744	1,089,547	96.5	263,806	—	—	—
26	73,975	1,061,686	99.1	250,489	—	—	—
27	74,458	1,129,728	100.0	256,959	—	—	—
28	71,989	1,151,238	100.3	276,311	—	—	—
29	71,416	1,188,172	100.9	266,851	—	—	—
29年							
1月	5,997	83,321	100.6	320,089	60.0	57.1	20.0
2	5,174	105,294	100.8	225,094	40.0	57.1	40.0
3	5,916	113,424	100.2	275,803	40.0	57.1	40.0
4	5,493	82,192	100.5	278,860	60.0	57.1	60.0
5	5,870	95,759	100.7	252,785	60.0	42.9	60.0
6	5,390	78,524	100.8	248,614	80.0	57.1	80.0
7	6,455	102,499	100.8	250,335	40.0	28.6	60.0
8	5,850	138,835	101.1	255,868	20.0	42.9	60.0
9	5,102	85,355	101.5	293,883	20.0	28.6	60.0
10	5,710	101,452	101.3	287,130	0.0	28.6	20.0
11	6,107	101,864	101.3	231,431	40.0	64.3	80.0
12	8,352	99,653	101.5	282,316	80.0	42.9	50.0
30年							
1	5,884	91,957	101.8	251,954	80.0	42.9	40.0
2	4,997	110,813	101.6	216,251	80.0	42.9	80.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

4 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円
25年		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26		99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
27		97.8	—	96.9	—	112.3	—	909,299	129,624	251,392
28		97.7	—	97.2	—	106.4	—	967,705	133,012	263,265
29		102.1	—	100.0	—	108.6	—	964,641	134,679	276,981
29年	1月	93.1	98.5	92.0	97.8	110.4	107.4	76,491	11,071	25,163
	2	98.9	101.7	97.5	99.2	109.3	108.1	70,912	10,339	22,324
	3	112.0	99.8	113.9	98.4	101.9	109.7	75,887	9,782	19,295
	4	98.2	103.8	94.4	101.1	105.7	111.3	83,979	11,874	24,206
	5	95.1	100.1	91.3	98.2	110.5	111.3	78,481	11,219	21,920
	6	106.1	102.3	103.5	100.7	109.4	109.1	87,456	12,357	25,752
	7	103.3	101.5	100.4	100.0	110.4	107.9	83,234	11,571	22,727
	8	97.4	103.5	94.9	101.8	111.1	107.3	80,562	11,473	23,729
	9	106.2	102.5	105.1	99.3	107.1	107.3	83,128	11,651	24,449
	10	104.7	103.0	99.7	98.9	112.2	110.7	83,057	11,600	24,091
	11	105.4	103.5	103.0	101.2	112.4	109.8	84,703	11,591	23,470
	12	105.2	106.5	104.8	104.1	108.6	109.5	76,751	10,151	19,855
30年	1	95.4	99.3	93.8	98.2	112.0	108.9	66,358	9,468	19,452
	2	r 100.2	r 102.7	r 98.1	r 100.3	r 111.1	r 109.9	69,071	10,083	21,050
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円
25年		98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26		102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
27		101.1	—	105.0	—	122.8	—	6,443	1,040,146	15,430
28		100.0	—	105.3	—	117.1	—	7,337	1,107,113	17,158
29		96.4	—	101.8	—	118.1	—	6,985	1,168,692	19,064
29年	1月	91.0	98.2	94.4	104.6	115.2	114.5	413	61,006	914
	2	93.3	96.9	98.4	103.3	113.9	112.5	616	82,445	1,202
	3	101.4	95.3	108.4	102.5	115.2	114.6	496	65,730	904
	4	98.5	98.3	100.5	102.1	114.7	115.0	694	76,723	1,175
	5	91.1	95.1	90.1	100.1	118.0	117.1	527	121,106	1,995
	6	96.9	98.0	109.0	111.8	117.2	117.6	638	108,257	1,531
	7	92.8	96.5	97.9	99.1	117.2	118.6	553	99,913	2,093
	8	92.1	96.5	93.1	97.7	118.6	119.7	611	107,735	1,462
	9	100.4	97.2	106.9	105.8	119.8	120.0	637	118,810	2,329
	10	101.9	94.6	100.4	96.5	123.1	121.1	565	90,097	1,384
	11	99.6	96.5	104.9	100.0	124.0	122.8	504	127,815	2,413
	12	98.1	95.8	117.5	100.6	119.8	123.5	731	109,055	1,663
30年	1	r 86.4	r 92.4	r 88.3	r 97.4	121.7	121.0	470	113,262	1,624
	2	p 89.5	p 93.1	p 94.2	p 98.6	p 121.9	p 120.4	462	86,783	1,169
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		

*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成30年4月16日：内閣府）

【基調判断】

3 月月例	4 月月例
<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、緩やかに増加している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

【各論】

	3 月月例	4 月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住宅建設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
公共投資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸出	持ち直している。	持ち直している。
輸入	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	黒字は、おおむね横ばいとなっている。	黒字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	改善している。	改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ緩やかに上昇している。
海外経済	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、 <u>通商問題の動向</u> 、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成30年4月24日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回 (30年1月判断)	今回 (30年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 30年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、軽乗用車新車届出台数が前年を上回っているほか、旅行取扱高が前年を上回るなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている。

【各項目の判断】

項目	前回 (30年1月判断)	今回 (30年4月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている	→
設備投資	29年度は増加見込み	29年度は増加見込み	→
企業収益	29年度は減益見込み	29年度は増益見込み	↗
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	→
倒産	件数、負債金額ともに前年を下回っている	件数、負債金額ともに前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に個人消費や生産活動が回復していくことが期待される。ただし、人手不足に伴う企業活動への影響や供給制約のほか、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

個人消費は、百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、衣料品全体がセールの不調などもあり引き続き前年を下回っているほか、飲食料品においては野菜の品不足による価格高騰により、売上が不調となるなど、全体として前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、普通・小型車が、新型車投入効果の一巡もあり、前年を下回っているものの、軽乗用車は、安全性や機能性を備えた新型車が人気であり、引き続き前年を上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、新燃岳噴火の影響などにより、前年を下回っている。

旅行取扱高は、前年の九州ふっこう割終了に伴う落ち込みの反動増を除いても、国内旅行は好調であり前年を上回ったほか、海外旅行も前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 例年以上の厳しい冷え込みが続いたことから、高額なコート類に動きがみられたものの、セールでは衣料品全般が不調であり、前年を下回った。また、野菜の品不足による価格高騰に伴い販売が大きく不調となり、飲食料品全体でも前年を下回った。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 普通・小型車は、新型車投入効果が一巡したことから前年を下回った。(業界団体)
- 軽自動車は、安全性・機能性を重視した新型モデルの人気が高く、普通車に代わって好調に推移している。(業界団体)
- 新燃岳噴火に対する警戒感から不調となり、前年を下回った。(主要レジャー・観光施設)
- 国内旅行は、前年の九州ふっこう割終了に伴う落ち込みの反動増もあったものの、水準自体は例年並み。海外旅行は、新婚旅行や海外ウェディングを目的としたハワイ方面やヨーロッパ方面への旅行が好調。(旅行代理店)
- 国内旅行は、観光地周遊を目的とした沖縄方面の旅行などに動きがみられる。(旅行代理店)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、電子部品・デバイスは、一部製品で需要の減少がみられていることなどから、弱い動きとなっている。食料品などのその他主要業種については、引き続き堅調に推移しており、持ち直しつつある。

- スマートフォン向けの一部製品において、海外需要が減少傾向。ゲーム機向けについては、年末商戦の高い生産水準が落ちつきつつある。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 主力商品の販売が、キャンペーンやCM効果などを背景に、引き続き大都市圏や東北地方・北海道向けの販売が伸びており、フル生産が続いている。(食料品、中小企業)
- 健康志向の高まりにより、脂の少ない鶏むね肉の人気が続いており、工場の生産状況は引き続きフル操業が続いている。(食料品、大企業)
- 自動車関連製品の需要が国内・海外向けともに堅調に推移しており、工場稼働率はほぼフル稼働の状況。(電気・情報通信機械その他、大企業)
- 自動車部品の耐熱樹脂や塗料などが、国内向け・海外向けともに好調を継続。(化学、大企業)

■ 雇用情勢 「改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている」

雇用情勢は、有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は、「サービス業（他に分類されないもの）」、「運輸業・郵便業」や「卸売・小売業」などで前年を上回っている。

- 有効求人倍率は、引き続き1.0倍を超える高い水準で推移しており、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。(労働局)
- パート等を募集する際に時給を上げているものの、人が集まらない状況は続いており、既存従業員への負担が増加している。(食料品製造業、大企業)
- 厨房の調理スタッフが不足。募集をしているものの応募状況が悪いことから、若干の賃金アップと完全週休2日制定等々の職場環境改善を実施するも、なかなか人は集まらない。(宿泊業、中小企業)
- 人材確保に向けて、賃上げをしたいが、今の業績では大幅な賃上げは難しい。(小売業、中堅企業)

- 設備投資 「29年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期
 - 29年度通期は、製造業では50.6%、非製造業では54.9%の増加見込みとなっており、全産業では51.8%の増加見込みとなっている。
- 企業収益 「29年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期
 - 29年度通期は、製造業では16.7%の増益見込み、非製造業では13.5%の減益見込みとなっており、全産業では4.0%の増益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期
 - 企業の景況判断BSIは、前期(29年10-12月期)に比べ、全産業では「下降」超に転じている。なお、先行きは、「下降」超幅が縮小ののち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。
- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(29年度累計)で見ると、前年度を下回っている。
- 倒産 「件数、負債金額ともに前年を下回っている」
- 農業
 - 畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。豚のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年並みとなっている。
 - 農作物では、野菜の農協共販量は前年を下回り、販売単価は前年を上回っている。
- 消費者物価
 - 宮崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成30年5月9日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2018年5月9日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、全体として堅調な動きとなっている。住宅投資および公共投資は、横ばい圏内で推移している。

生産は、振れを伴いつつも、持ち直しを続けている。

企業部門の動向を短観（3月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、増加基調にある。また、人手不足感は強まっている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と家電販売額は、前年を下回って推移している。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、貸家を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、パルプ・紙・紙加工品、電気・情報通信機械その他を中心に前月を上回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇基調をたどっている。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。